

令和5年度 政策評価書（事前の事業評価）要旨

担当部局等名：防衛装備庁技術戦略部技術計画官

評価実施時期：令和5年8月

事業名	低電力通信妨害技術の研究	政策体系上の位置付け
		防衛技術基盤の強化
事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の概要 我が国の情報優越を確保するため、デジタル無線機に対して低電力で通信を妨害する技術を研究する。 ○ 総事業費（予定） 約31億円（研究試作総経費） ○ 実施期間 令和6年度から令和10年度まで研究試作を実施する。また、本事業成果と合わせて、令和10年度に所内試験を実施し、その成果を検証する（所内試験のための試験研究費は別途計上する。）。 ○ 達成すべき目標 <ul style="list-style-type: none"> ア 通信諸元解析技術の確立 イ 妨害信号生成技術の確立 ウ 送信タイミング推定技術の確立 	
政策評価の観点及び分析	<ul style="list-style-type: none"> ○ 必要性 彼の電子戦能力が向上した環境下において、彼のデジタル無線通信を妨げる低被探知な電子的対処能力を持つことが求められている。低電力通信妨害は、従来の通信妨害に比べ低電力のため探知することが難しく、彼の戦術ネットワークを妨げる有効な手段であることから、我が国の情報優越を確保するためには、低電力通信妨害技術の研究を実施して電子戦システムの能力向上に必要な技術を取得する必要がある。 ○ 効率性 通信同時対処技術の研究試作の成果を活用することにより、経費抑制を図るとともに、既存電子戦システムのハードウェアを活用することで、早期装備化が可能である。 ○ 有効性 従来の通信妨害に比べ低電力のため小型の妨害装置の実現が可能となる。 ○ 費用及び効果 本事業の実施にあたっては、既存の研究成果の活用等を図ることで、経費の抑制に努める。 また本研究により、電子戦システムの能力向上が図られ、我が国の情報優越を確保することが可能となる。 	
総合的評価	<p>本事業を実施することにより、上記達成すべき目標で述べた各種技術の確立が見込まれる。これらの成果については、研究試作及び所内試験により検証し、これらの検証結果が得られた場合には、技術競争の激しいこの分野での技術的優越の確保を図ることができ、その結果、我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。これらは自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するための極めて重要な成果であり、最終的に政策目標である我が国自身の防衛体制の強化につながるものであると評価できる。</p> <p>以上の点から、本事業は国家防衛戦略及び防衛力整備計画に記載された防衛技術基盤の強化に資する研究であり、また、政策体系上の位置付けも一致しており、いずれの政策評価の観点からも本研究に着手することは妥当であると判断する。</p>	
有識者意見	本事業の必要性等について異論はない。	
政策等への反映の方向性	総合的評価を踏まえ、令和6年度概算要求を実施する。	